海上安全だより No. 60 平成26年7月

海の事故ゼロキャンペーン

7月16~31日 全国海難防止強調運動》



海難を防止するためには、船舶所有者、運航者をはじめとする海事関係者、漁業関係者、マリンレジャー関係者など、船舶運航に直接関わる方はもとより、海運、漁業活動の恩恵を享受している国民の皆様にも、海難防止について関心を深めていただくことが極めて重要です。

このため、海の月間の時期に合わせて、7月16日(水)から31日(木)までの間、「海難ゼロへの願い」をスローガンに官民の関係者が一体となって、海難防止思想の普及及び高揚を図ることを目的とした全国海難防止強調運動<海の事故ゼロキャンペーン>を実施します。

重点指導事項 ①見張りの徹底及び船舶間コミュニケーションの促進



見張り不十分による衝突海難は、北海道における衝突海難全体の約7割を占めています。

航行又は漂泊中における常時適切な見張りを徹底しましょう。 相手船にわかりやすい早目の動作を行い、国際VHFや汽笛 信号等を活用しましょう。

また、AIS情報を活用するなど、船舶間の意思疎通を図り、相手船の動向を把握することで、適切な操船を行いましょう。

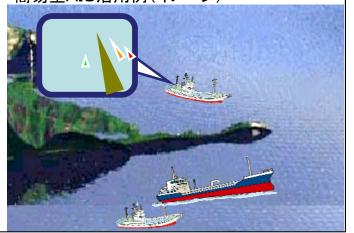
【AIS(自動船舶識別装置)について】

船舶の位置、速力、針路等の情報及び安全に関する情報をVHF帯の電波で送受信するもので、船位通報の自動化及び運航者の労力軽減並びに船舶相互の衝突事故の防止等が期待されるシステムです。

AISは、主に500トン以上の内航船に搭載が義務化されていますが、AISの一部機能を有した小型船舶用の「簡易型AIS」が市販されています。

双方がAIS又は簡易型AISを搭載している場合は、レーダーにより捉え難い小型船舶や、島影・気象悪化で見え難い船舶の位置と動静が確認できます。

簡易型AIS活用例(イメージ)



重点指導事項 ②プレジャーボートの発航前点検の徹底



プレジャーボートによる海難は、北海道における海難全体 の2割以上を占め、機関故障を中心に増加傾向にあります。

原因では、船体機器整備不良や機関整備不良によるもの が顕著に多いことから発航前に船体、機関等の点検を行い ましょう。

③ライフジャケットの常時着用等自己救命策の確保 重点指導事項



海中転落した乗船者の安全を確保するために、

- ①海上に浮く
- ②速やかな救助要請

という2点が必要不可欠です。

自己救命策確保の3つの基本「ライフジャケット着用」「連絡 手段確保「海のもしもは118番」を守りましょう。

重点指導事項 ④最新の気象・海象情報の入手活用



転覆海難のほとんどが小型船であり、原因別にみると、気 象・海象の不注意によるものが4割以上となっており、また、 死亡・行方不明者数の約半数が転覆海難によるものとなっ ています。

余裕を持った運航計画を立て、また、出港前のみならず出 港後においても、最新の気象・海象情報を入手し、出港見合 わせや早期退避等の適切な対応をとれるようにMICS等を 活用しましょう。



- 右のコード又はMICSホームページから 利用登録受付サイトにアクセス
- 2 「新規登録・登録内容変更・解除」を選択 して空メールを送信
- 3 返信メールが届いたら本文記載のページ にアクセスして本登録



MICS

お問い合わせは 第一管区海上保安本部交通部

電話 0134-27-0118 (内線2615, 2616)

MICSホームページ http://www.kaiho.mlit.go.jp/info/mics/



行方不明者数(速報値)	
6月	13隻、5人
平成26年累計	45隻、8.人

海難集数及び海難による死者